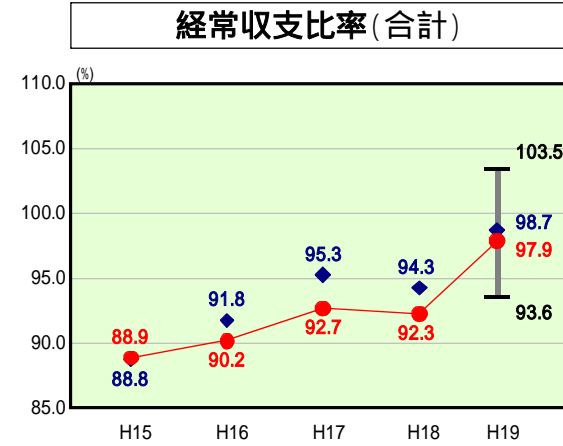


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

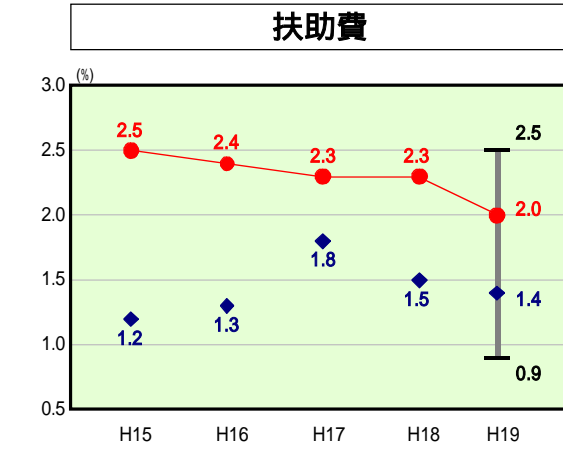
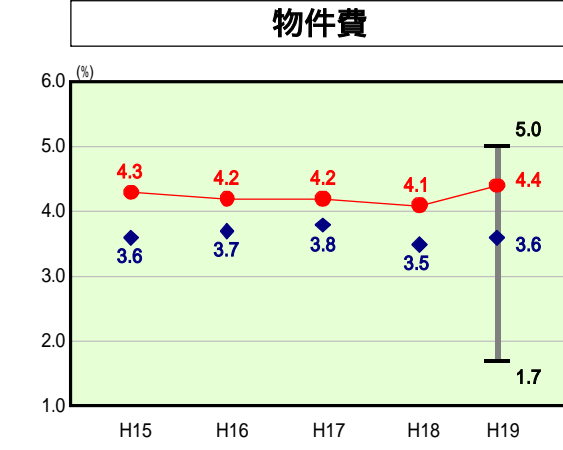
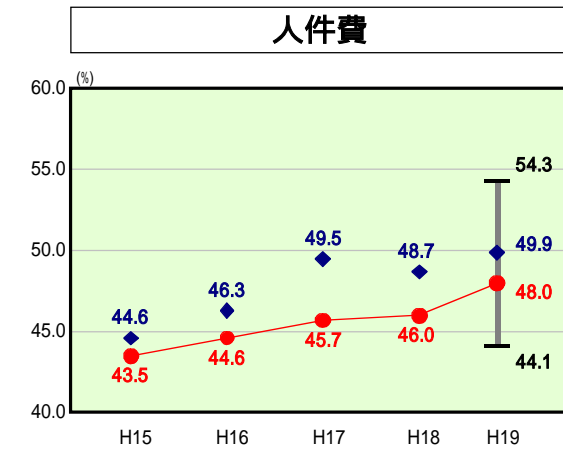
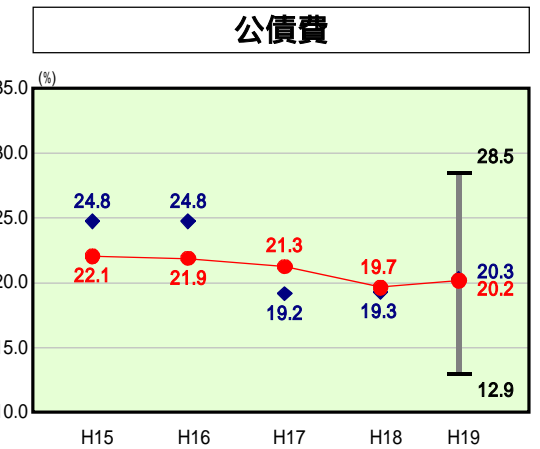
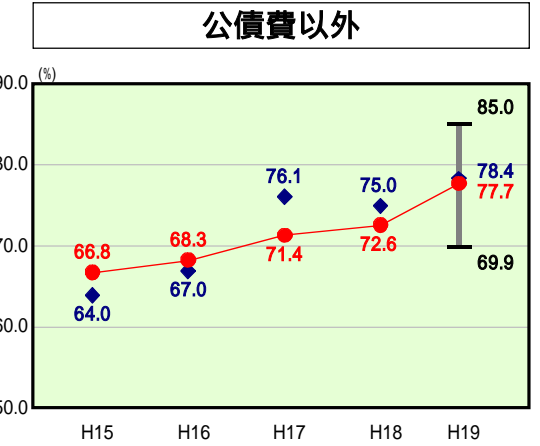
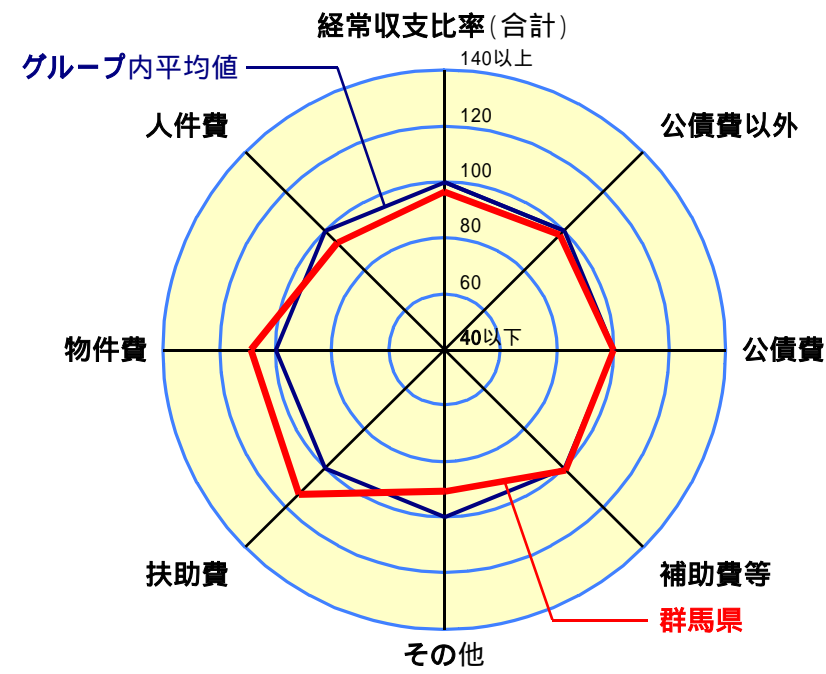
群馬県

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ▮

人口	2,012,151人(H20.3.31現在)		
面積	6,363.16 km ²		
歳入総額	768,501,280千円		
歳出総額	753,235,168千円		
実質収支	5,210,086千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

人件費: 人件費総額は、職員定数の削減等により、平成15年度から19年度で50億円減少している。しかし、三位一体改革により教職員人件費の義務教育国庫負担金の一部が一般財源化されたため、経常収支比率算定における人件費のウェイトは増大している。今後も、「集中改革プラン」に基づき、職員数の削減を進め、人件費の抑制を図っていく。

物件費: 物件費総額は、徹底した事務事業の見直し、県有施設における指定管理者制度の導入、その他経費節減により、平成15年度から19年度までに11億円(4.6%)減少している。今後も、職員定数の削減と合わせて行う業務の外部委託等により、増加する要素もあるが、全体として引き続き節減に努める。

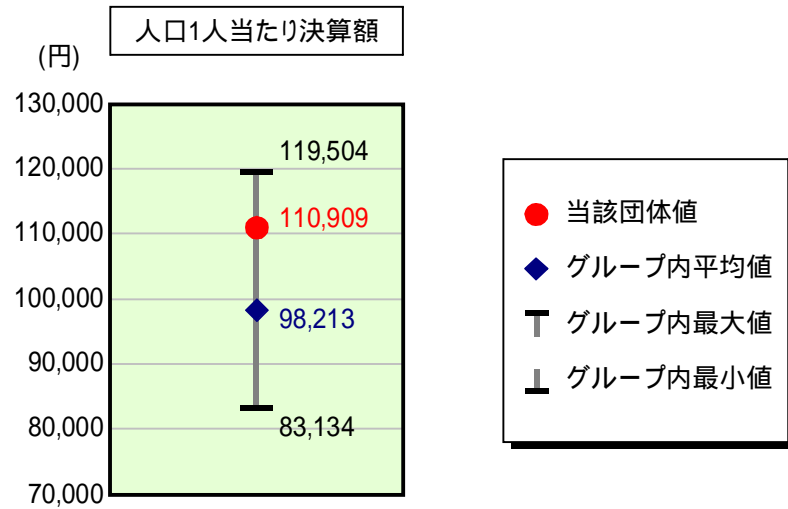
扶助費: 扶助費は、知的障害者の支援費制度の導入や旧町村部の生活保護費が市町村合併に伴い市へ移管されたことなどにより平成15年度以降減少している。国の制度変更等により影響を受ける分野であるが、今後も各種福祉制度等の適正な実施を行っていく。

補助費等: 県単補助金等の見直しは毎年行っているが、三位一体の改革により一般財源化された医療・福祉関係負担金等の増加に伴い、補助費等のウェイトが年々高まっている。県の裁量による補助金等については、引き続き見直しを行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

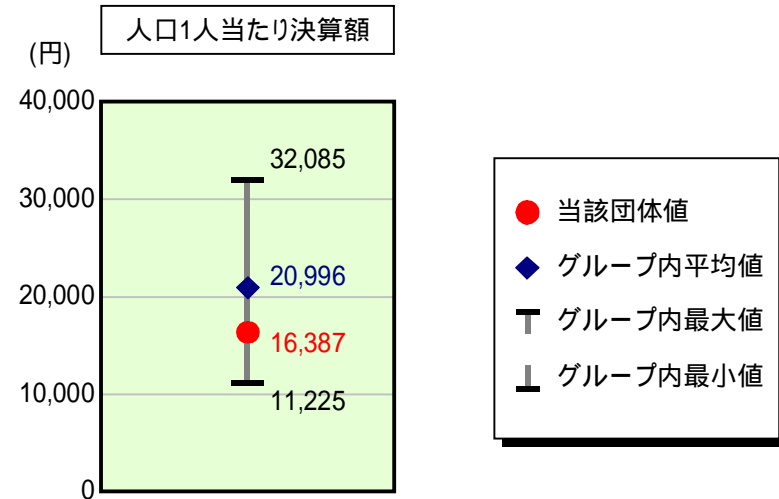
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	239,117,234	118,837	107,135	10.9
賃金(物件費)	361,270	180	236	23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,681,068	835	574	45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,680	46	77	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,755,384	1,369	1,049	30.5
退職金	20,841,300	10,358	10,857	4.6
合計	223,166,336	110,909	98,213	12.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,198.22	1,031.48	166.74
ラスパイレス指数	101.0	100.2	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

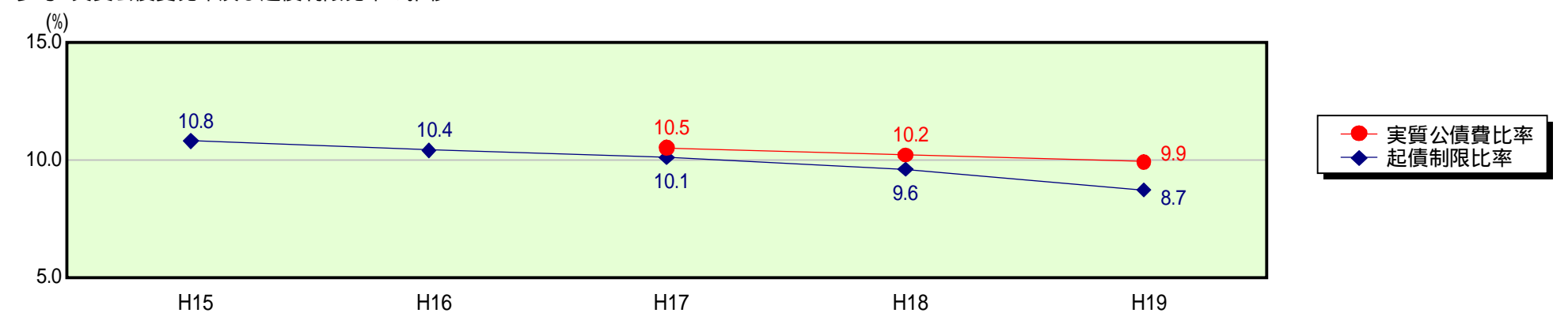
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	78,726,044	39,125	26,533	47.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,666,667	828	14,725	94.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,042,261	2,506	1,282	95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,933,542	1,458	686	112.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	245,246	122	15	713.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	55,641,006	27,653	22,296	24.0
合計	32,972,754	16,387	20,996	22.0

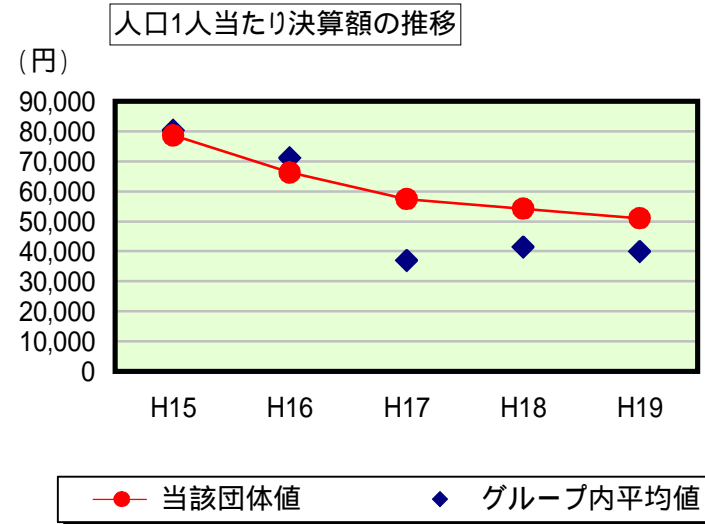
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	159,168,723	78,688	14.9	80,344	8.8	6.1
うち単独分	71,831,617	35,511	8.6	33,952	1.7	10.3
H16	134,042,942	66,334	15.7	71,194	11.4	4.3
うち単独分	62,540,091	30,949	12.8	30,923	8.9	3.9
H17	116,118,512	57,483	13.3	36,945	48.1	34.8
うち単独分	55,382,364	27,417	11.4	15,956	48.4	37.0
H18	109,269,001	54,195	5.7	41,430	12.1	17.8
うち単独分	56,158,740	27,853	1.6	18,446	15.6	14.0
H19	102,717,932	51,049	5.8	39,894	3.7	2.1
うち単独分	53,164,343	26,422	5.1	17,501	5.1	0.0
過去5年間平均	124,263,422	61,550	11.1	53,961	12.0	0.9
うち単独分	59,815,431	29,630	7.3	23,356	9.0	1.7